

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今川 聖
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03（6450）2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03（6450）2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,835,545	1,858,775	7,186,626
経常利益又は経常損失 () (千円)	516	420,359	165,949
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,039	421,989	121,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,512	522,895	536,580
純資産額 (千円)	5,616,148	5,546,703	6,164,242
総資産額 (千円)	6,662,493	6,861,277	7,470,165
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.96	66.88	19.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	80.7	82.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4. 第18期第1四半期連結累計期間及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第18期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株主が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(4 - 6月)における売上高は、運用型広告及び広告仲介取引の減収を、大型広告案件の獲得及び底堅い課金サービスによる増収で補い、前年同期比1.3%増の1,858百万円、売上総利益は同3.7%増の1,009百万円となりました。しかし、前期末に提供を開始した「エキサイト光」の大型プロモーションを行った結果、393百万円の営業損失となりました。前年同期の積極的先行投資の反動等により、「持分法による投資損失」は改善しましたが、営業損失の影響が大きく、親会社株主に帰属する四半期純損失は421百万円となりました。

広告・課金事業

運用型広告及びスマートフォン向けアプリ課金の減収に対し、高利益率の広告案件獲得への注力及びサイトリニューアルによる課金サービスの復調等により、当セグメントの売上高は、前年同期比1.3%減の1,180百万円となりました。経費を前年同期並みに抑えた結果、当セグメントの営業利益は、前年同期比ほぼ横ばいの139百万円となりました。

ブロードバンド事業

従来型ISPサービスが、販売プランシフトによる減収が鈍化しつつあることに加え、新会員獲得が引き続き順調であったこと、新たな販売メニューとして前期末に加わった「エキサイト光」が会員を獲得し始めていることから、当セグメントの売上高は、前年同期比6.0%増の678百万円となりました。しかし、「エキサイト光」の認知向上及び会員獲得準備のため、TVCM等の広告宣伝及びカスタマーサービスセンターの増設に466百万円を投じました。その結果、当セグメントは前年同期92百万円の営業利益に対し、348百万円の営業損失となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	1,195	1,180	14
ブロードバンド事業	640	678	38
合計(四半期連結損益計算書計上額)	1,835	1,858	23
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()):			
広告・課金事業	145	139	6
ブロードバンド事業	92	348	441
調整額(管理部門の費用等)	190	184	6
合計(四半期連結損益計算書計上額)	47	393	441

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
2. 調整額の主な内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営の現状認識と見通し

これからも一層の発展が見込まれるインターネット業界において、既存の広告・課金事業、ブロードバンド事業共々、ユーザー視点に立った継続的なサービス品質向上による既存注力事業の規模拡大、将来の成長基盤となる先行布石分野及び新規サービスの開発やこれらを支える経営管理体制の継続強化が当社の目標であり課題となります。

ユーザー視点に立ったサービス品質向上による注力事業の規模拡大については、ユーザーへの積極的なアンケートを実施し、その結果を分析し、サービス改善のPDCAサイクルを更に強化しつつ、広告・課金分野においては、「ニュース」や「Woman」といった注力メディアにおける差別化戦略の実施、「婚活」「占い」分野における新規課金サービスの立ち上げ、そしてスマートデバイスへの更なる対応促進や他社とのアライアンス戦略を強化してまいります。ブロードバンド分野においては、新規サービス「エキサイト光」の認知拡大及び新たな顧客獲得のため、ユーザーメリットを前面に打ち出した積極的なプロモーション活動を展開してまいります。

先行布石分野及び新規サービス開発につきましては、インドネシアにおけるポイント事業の収益化に向けた成長戦略の実行や今後成長が見込まれるスマートデバイス向け「動画広告ネットワーク事業」の構築などに取り組んでまいります。

また、将来的な収益基盤の確立に向け、これをサポートする経営管理基盤の継続強化策として新人事制度の導入による人材戦略や与信管理・情報セキュリティ管理などの事故防止体制の拡充など経営管理体制も引き続き強化してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,310,600	-	3,237,979	-	1,888,710

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,308,700	63,087	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,310,600	-	-
総株主の議決権	-	63,087	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番 1 号 麻布グリーンテラス 4 階	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,826	815,415
売掛金	1,251,661	1,353,014
関係会社預け金	2,422,450	2,422,584
繰延税金資産	53,986	53,986
その他	76,497	100,741
貸倒引当金	1,934	2,042
流動資産合計	5,172,487	4,743,699
固定資産		
有形固定資産	122,709	122,792
無形固定資産	135,025	120,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965,939	1,801,294
その他	137,241	136,330
貸倒引当金	63,237	63,612
投資その他の資産合計	2,039,943	1,874,012
固定資産合計	2,297,678	2,117,578
資産合計	7,470,165	6,861,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,680	413,590
未払法人税等	26,638	6,327
引当金	95,595	29,954
その他	554,726	686,208
流動負債合計	1,079,641	1,136,080
固定負債		
繰延税金負債	226,282	178,493
固定負債合計	226,282	178,493
負債合計	1,305,923	1,314,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	549,488	32,852
自己株式	4,872	4,872
株主資本合計	5,671,306	5,154,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,415	373,434
為替換算調整勘定	6,334	7,043
その他の包括利益累計額合計	479,750	380,477
非支配株主持分	13,185	11,555
純資産合計	6,164,242	5,546,703
負債純資産合計	7,470,165	6,861,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	1,835,545	1,858,775
売上原価	861,617	849,286
売上総利益	973,928	1,009,488
販売費及び一般管理費	925,943	1,402,866
営業利益又は営業損失 ()	47,985	393,377
営業外収益		
受取利息	1,300	1,332
受取配当金	2,629	4,170
その他	699	159
営業外収益合計	4,629	5,663
営業外費用		
支払利息	4	-
持分法による投資損失	51,044	31,981
為替差損	1,048	663
その他	0	0
営業外費用合計	52,097	32,644
経常利益又は経常損失 ()	516	420,359
特別損失		
固定資産除却損	-	1,768
特別損失合計	-	1,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	516	422,127
法人税、住民税及び事業税	7,549	1,524
法人税等合計	7,549	1,524
四半期純損失 ()	7,032	423,651
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	992	1,661
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	6,039	421,989

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失()	7,032	423,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,833	99,981
為替換算調整勘定	435	737
持分法適用会社に対する持分相当額	14,748	-
その他の包括利益合計	4,480	99,243
四半期包括利益	11,512	522,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,482	521,262
非支配株主に係る四半期包括利益	1,030	1,632

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結子会社以外の会社の借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)	
(株)EVENTIFY	37,800千円	(株)EVENTIFY	37,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
減価償却費	38,257千円	31,263千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	94,646	15	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	94,646	15	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,195,058	640,486	1,835,545	-	1,835,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,195,058	640,486	1,835,545	-	1,835,545
セグメント利益	145,480	92,850	238,330	190,345	47,985

(注)1.セグメント利益の調整額 190,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 190,345千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,180,069	678,705	1,858,775	-	1,858,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,180,069	678,705	1,858,775	-	1,858,775
セグメント利益又は損失 ()	139,413	348,588	209,175	184,202	393,377

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 184,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
184,202千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円96銭	66円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	6,039	421,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	6,039	421,989
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,309,742	6,309,742
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千 円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。